

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は特に無し。

2. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法による間接法
 - ・リース資産—該当無し
- ・引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
 - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
 - ・賞与引当金—当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業が1拠点のみのため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分(社会福祉事業)
 - イ 二宮寿考園拠点区分(社会福祉事業)
 - ウ みちる愛児園拠点区分(社会福祉事業)
 - エ つぐみのおかコモンズ拠点区分(社会福祉事業)
 - オ 湘南こいじシニアハイツ拠点区分(社会福祉事業)
 - カ みちる愛児園中里ナーサリー拠点区分(社会福祉事業)
 - キ 中里キッズクラブ拠点区分(社会福祉事業)
 - ク 湘南こいじクリニック拠点区分(公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|------------|------------|-------------|
| 土地 | 203,165,612 | 0 | 0 | 203,165,612 |
| 建物 | 624,267,564 | 16,891,100 | 26,171,703 | 614,986,961 |
| 定期預金 | 1,300,000 | 0 | 0 | 1,300,000 |
| 合計 | 828,733,176 | 16,891,100 | 26,171,703 | 819,452,573 |

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|----------|---------------|
| 土地(基本財産) | 203,165,612 円 |
| 建物(基本財産) | 361,913,318 円 |
| 計 | 565,078,930 円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

| | |
|--|---------------|
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) (つぐみのおかコモンズ拠点) | 54,277,676 円 |
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) (湘南こいじシニアハイツ拠点) | 30,511,358 円 |
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) (みちる愛児園中里ナーサリー拠点) | 100,694,000 円 |
| 計 | 185,483,034 円 |

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------------|-------------|-------------|
| 建物(基本財産) | 1,015,098,318 | 400,111,357 | 614,986,961 |
| 建物 | 82,580,500 | 47,895,066 | 34,685,434 |
| 車両運搬具 | 9,621,000 | 9,027,376 | 593,624 |
| 構築物 | 3,513,811 | 1,140,974 | 2,372,837 |
| 器具及び備品 | 58,074,423 | 44,597,961 | 13,476,462 |
| ソフトウェア | 2,674,600 | 2,158,066 | 516,534 |
| 合計 | 1,171,562,652 | 504,930,800 | 666,631,852 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引は該当無し

13. 重要な偶発債務

該当無し

14. 重要な後発事象

該当無し

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当無し

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法－該当無し
- ・固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－該当無し
 - ・リース資産－該当無し
- ・引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－該当無し
 - ・賞与引当金－該当無し

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

該当無し

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 本部拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-----------|-------|-------|-----------|
| 土地 | | | | |
| 建物 | | | | |
| 定期預金 | 1,300,000 | 0 | 0 | 1,300,000 |
| 合計 | 1,300,000 | 0 | 0 | 1,300,000 |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当無し

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法による間接法
 - ・リース資産－該当無し
- ・引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
 - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
 - ・賞与引当金－当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 二宮寿考園拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|------------|-------|-----------|------------|
| 土地 | 93,283,600 | 0 | 0 | 93,283,600 |
| 建物 | 4,164,001 | 0 | 1,388,000 | 2,776,001 |
| 定期預金 | | | | |
| 合計 | 97,447,601 | 0 | 1,388,000 | 96,059,601 |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|----------|--------------|
| 土地(基本財産) | 93,283,600 円 |
| 建物(基本財産) | 2,776,001 円 |
| 計 | 96,059,601 円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

| | |
|-----------------------|--------------|
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) | 54,277,676 円 |
| (つぐみのおかコモンズ拠点) | |
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) | 30,511,358 円 |
| (湘南こいじシニアハイツ拠点) | |
| 計 | 84,789,034 円 |

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|-------------|-----------|
| 建物(基本財産) | 158,293,000 | 155,516,999 | 2,776,001 |
| 建物 | 28,223,000 | 26,926,326 | 1,296,674 |
| 車輛運搬具 | 460,000 | 191,666 | 268,334 |
| 構築物 | 285,610 | 285,608 | 2 |
| 器具及び備品 | 12,551,371 | 8,543,547 | 4,007,824 |
| ソフトウェア | 388,800 | 388,800 | 0 |
| 合計 | 200,201,781 | 191,852,946 | 8,348,835 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－一定額法による間接法
 - ・リース資産－該当無し
- ・引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
 - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
 - ・賞与引当金－当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) みちる愛児園拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|------------|-------|-----------|------------|
| 土地 | 46,641,800 | 0 | 0 | 46,641,800 |
| 建物 | 9,465,346 | 0 | 1,415,106 | 8,050,240 |
| 定期預金 | | | | |
| 合計 | 56,107,146 | 0 | 1,415,106 | 54,692,040 |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|----------|--------------|
| 土地(基本財産) | 46,641,800 円 |
| 建物(基本財産) | 8,050,240 円 |
| 計 | 54,692,040 円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

| | |
|-----------------------|--------------|
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) | 54,277,676 円 |
| (つぐみのおかコモンズ拠点) | |
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) | 30,511,358 円 |
| (湘南こいじシニアハイツ拠点) | |
| 計 | 84,789,034 円 |

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|------------|------------|
| 建物(基本財産) | 71,470,000 | 63,419,760 | 8,050,240 |
| 建物 | 40,422,000 | 12,274,283 | 28,147,717 |
| 車輛運搬具 | 3,890,000 | 3,889,997 | 3 |
| 構築物 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 12,325,327 | 10,426,239 | 1,899,088 |
| ソフトウェア | 340,200 | 340,200 | 0 |
| 合計 | 128,447,527 | 90,350,479 | 38,097,048 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法による間接法
 - ・リース資産—該当無し
- ・引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
 - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
 - ・賞与引当金—当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) つぐみのおかコモンズ拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 土地 | | | | |
| 建物 | 327,525,706 | 0 | 9,814,719 | 317,710,987 |
| 定期預金 | | | | |
| 合計 | 327,525,706 | 0 | 9,814,719 | 317,710,987 |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|----------|---------------|
| 建物(基本財産) | 317,710,987 円 |
| 計 | 317,710,987 円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

| | |
|-----------------------|--------------|
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) | 54,277,676 円 |
| (つぐみのおかコモンズ拠点) | |
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) | 30,511,358 円 |
| (湘南こいじシニアハイツ拠点) | |
| 計 | 84,789,034 円 |

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 建物(基本財産) | 460,699,700 | 142,988,713 | 317,710,987 |
| 建物 | 997,500 | 656,977 | 340,523 |
| 車両運搬具 | 2,900,000 | 2,899,999 | 1 |
| 構築物 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 9,906,046 | 6,290,493 | 3,615,553 |
| ソフトウェア | 486,000 | 307,800 | 178,200 |
| 合計 | 474,989,246 | 153,143,982 | 321,845,264 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法による間接法
 - ・リース資産—該当無し
- ・引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
 - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
 - ・賞与引当金—当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 湘南こいじシニアハイツ拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑫)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 土地 | | | | |
| 建物 | | | | |
| 定期預金 | | | | |
| 合計 | | | | |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|------------|------------|-----------|
| 建物(基本財産) | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 11,440,000 | 7,660,988 | 3,779,012 |
| 車輛運搬具 | 1,310,000 | 1,039,165 | 270,835 |
| 構築物 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 17,965,781 | 17,180,387 | 785,394 |
| ソフトウェア | 486,000 | 307,800 | 178,200 |
| 合計 | 31,201,781 | 26,188,340 | 5,013,441 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法による間接法
 - ・リース資産—該当無し
- ・引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—該当無し
 - ・賞与引当金—当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

該当無し

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 二宮町学童保育拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 土地 | | | | |
| 建物 | | | | |
| 定期預金 | | | | |
| 合計 | | | | |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------|---------|---------|
| 建物(基本財産) | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 0 | 0 | 0 |
| 車輛運搬具 | 0 | 0 | 0 |
| 構築物 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 388,036 | 32,400 | 355,636 |
| ソフトウェア | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 388,036 | 32,400 | 355,636 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法－該当無し
- ・固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－該当無し
 - ・リース資産－該当無し
- ・引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－該当無し
 - ・賞与引当金－該当無し

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

該当無し

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) みちる愛児園中里ナーサリー拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 土地 | 63,240,212 | 0 | 0 | 63,240,212 |
| 建物 | 283,112,511 | 0 | 13,435,641 | 269,676,870 |
| 定期預金 | | | | |
| 合計 | 346,352,723 | 0 | 13,435,641 | 332,917,082 |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|----------|--------------|
| 土地(基本財産) | 63,240,212 円 |
| 建物(基本財産) | 33,376,090 円 |
| 計 | 96,616,302 円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

| | |
|--|---------------|
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) (みちる愛児園中里ナーサリー拠点) | 100,694,000 円 |
| 計 | 100,694,000 円 |

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|------------|-------------|
| 建物(基本財産) | 307,744,518 | 38,067,648 | 269,676,870 |
| 建物 | 0 | 0 | 0 |
| 車輛運搬具 | 1,061,000 | 1,006,549 | 54,451 |
| 構築物 | 3,228,201 | 855,366 | 2,372,835 |
| 器具及び備品 | 3,148,822 | 1,541,188 | 1,607,634 |
| ソフトウェア | 220,000 | 124,666 | 95,334 |
| 合計 | 315,402,541 | 41,595,417 | 273,807,124 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法－該当無し
- ・固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法による間接法
 - ・リース資産－該当無し
- ・引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
 - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
 - ・賞与引当金－当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 湘南こいじクリニック拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|------------|---------|------------|
| 土地 | | | | |
| 建物 | 0 | 16,891,100 | 118,237 | 16,772,863 |
| 定期預金 | | | | |
| 合計 | | | | |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|------------|---------|------------|
| 建物(基本財産) | 16,891,100 | 118,237 | 16,772,863 |
| 建物 | 0 | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 |
| 構築物 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 1,473,340 | 412,703 | 1,060,637 |
| ソフトウェア | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 18,364,440 | 530,940 | 17,833,500 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法－該当無し
- ・固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－一定額法による間接法
 - ・リース資産－該当無し
- ・引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
 - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
 - ・賞与引当金－当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 湘南こいじクリニック拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 土地 | | | | |
| 建物 | | | | |
| 定期預金 | | | | |
| 合計 | | | | |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 建物(基本財産) | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 1,498,000 | 376,492 | 1,121,508 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 |
| 構築物 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 315,700 | 171,004 | 144,696 |
| ソフトウェア | 753,600 | 688,800 | 64,800 |
| 合計 | 2,567,300 | 1,236,296 | 1,331,004 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当無し | | | |
| 合計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し